

平成19年度当初予算編成段階における財政見通し

平成19年2月14日
総務部財政課
043-223-207

1. 平成21年度までの財政見通し

【推計内容】

○平成19年度当初予算(案)等を踏まえて、「行財政システム改革行動計画」の財政見通しについて、平成21年度まで推計を行いました。

【推計結果】

○平成19年度については、歳入確保と歳出抑制などに取り組みましたが、現時点では168億円の財源不足額となっています。

○平成20年度以降については、景気の回復により県税が増加する一方、その影響により地方交付税の減少が見込まれるため、歳入歳出の差し引き段階では、平成20年度は803億円、平成21年度は824億円の不足額が見込まれます。

○この不足額に対し、引き続き、歳入確保と歳出抑制に努めるほか、特例的な地方債の活用などを図ってもなお、平成20年度は136億円、平成21年度は88億円の財源不足が見込まれます。

【まとめ】

○今後とも全庁をあげて、この財源不足の解消に向け、強力行財政改革を推進し、予算の効率的な執行など、あらゆる手段を講じて財源の確保に努めてまいります。

【推計結果】

(単位：億円)

区 分	19年度 当初予算	20年度 (推計)	21年度 (推計)
歳入合計	13,893	13,855	14,020
歳出合計	14,621	14,658	14,844
差し引き①	▲728	▲803	▲824
歳入確保・歳出抑制額②		217	286
特例的な地方債の発行等③	560	450	450
財源不足額 ①+②+③	▲168	▲136	▲88

*平成19年度の歳入確保・歳出抑制額は予算に反映されています。

2. 平成18年度当初予算編成段階における財政見通し

(1) 財政見通し

(単位: 億円)

区 分		平成18年度 (当初予算)	平成19年度	平成20年度
歳 入	県 税	6,561	7,707	7,926
	地方交付税	1,610	1,710	1,618
	県 債	1,119	1,119	1,056
	その他	4,488	3,397	3,403
歳 入 合 計 ①		13,778	13,933	14,003
歳 出	義務的経費	10,201	10,456	10,586
	人件費	5,971	6,199	6,225
	うち退職手当	467	617	637
	社会保障費	1,428	1,509	1,592
	税関係交付金	1,012	1,050	1,026
	公債費	1,790	1,698	1,743
	普通建設事業費	1,473	1,473	1,473
	その他	2,774	2,774	2,774
	歳 出 合 計 ②		14,448	14,703
差し引き ③=①-②		▲670	▲770	▲830

(2) 歳入確保・歳出抑制の取組

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳 入 の 確 保	県 税 収 入 の 確 保	/	100	113
	受益者負担の適正化		5	7
	県有地の売却等		20	15
	歳 入 合 計 ④		125	135
歳 出 の 抑 制	内部管理的経費の抑制	/	25	48
	投資的経費の抑制		40	80
	一般行政経費の抑制		38	87
	歳 出 合 計 ⑤		103	215

(3) 特例的な地方債の発行等

特例的な地方債の発行⑥	310	350	350
土地造成整備事業会計からの借入⑦	180		

(4) 財源不足額

財源不足額(③+④+⑤+⑥+⑦)	▲180	▲192	▲130
------------------	------	------	------

※平成18年度の歳入確保・歳出抑制額は予算に反映されています。

3. 平成19年度当初予算編成段階における財政見通し

(1) 財政見通し

(単位: 億円)

区 分		平成19年度 (当初予算)	平成20年度	平成21年度
歳 入	県 税	7,973	7,997	8,230
	地方交付税	1,497	1,432	1,362
	県 債	1,048	1,048	1,048
	その他	3,375	3,378	3,380
歳 入 合 計 ①		13,893	13,855	14,020
歳 出	義務的経費	10,368	10,405	10,591
	人件費	6,140	6,107	6,112
	うち退職手当	609	639	684
	社会保障費	1,482	1,524	1,631
	税関係交付金	1,038	1,018	1,095
	公債費	1,708	1,756	1,753
	普通建設事業費	1,443	1,443	1,443
	その他	2,810	2,810	2,810
	歳 出 合 計 ②	14,621	14,658	14,844
差し引き ③=①-②		▲728	▲803	▲824

(2) 歳入確保・歳出抑制の取組

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳 入 の 確 保	県 税 収 入 の 確 保	/	111	114
	受益者負担の適正化		3	6
	県有地の売却等		20	20
	歳 入 合 計 ④		134	140
歳 出 の 抑 制	内部管理的経費の抑制	/	23	44
	投資的経費の抑制		31	55
	一般行政経費の抑制		29	47
	歳 出 合 計 ⑤		83	146

(3) 特例的な地方債の発行等

特例的な地方債の発行⑥	450	450	450
土地造成整備事業会計等からの借入⑦	110		

(4) 財源不足額

財源不足額(③+④+⑤+⑥+⑦)	▲168	▲136	▲88
------------------	------	------	-----

※平成19年度の歳入確保・歳出抑制額は予算に反映されています。

(参考)

財政見通しの推計方法

<歳入>

○県税

名目経済成長率（19年度:2.2%、20年度:2.8%、21年度:3.3%）を前提として、税制改正については確定しているものを加味して推計
景気の回復基調に伴い増収基調を見込む。

○地方交付税

基準財政収入額は県税の推計値をもとに、基準財政需要額は積み上げにより推計

税収増との見合いで地方交付税については減収基調を見込んでいます。



○県債

建設事業充当分については19年度発行額を限度として見込む。

○その他

その他の国庫補助負担金、分担金・負担金等の歳入については歳出に連動して推計

<歳出>

○人件費

知事部局などのいわゆる県庁職員のほか、教職員、警察官等の人件費を含む。
職員定数については増減なしとして推計。給与構造改革による節減額を含む。
退職手当は年齢構成をもとに定年退職者及び中途退職者の見込みを加味して推計

○社会保障費

主な費目について、過去からの推移等をもとに推計

○公債費

過去の借入の償還計画額と今後の借入見込みをもとに推計

○税関係交付金等

県税に連動して推計

○普通建設事業費

平成19年度と同額を計上

○その他

光熱水費や通信費などの物件費、維持補修費、市町村や団体等への補助金・負担金、他会計への繰出金等を含む。
平成19年度と同額を計上。